

募集要項

【企画競争方式】

2018 年度第一回
中小企業海外展開支援事業
～案件化調査～

2018 年 4 月 16 日

独立行政法人国際協力機構
国内事業部中小企業支援調査課

目次

第1 事業の背景・概要・目的	1
1. 事業の背景	1
2. 事業の概要・目的	1
第2 募集内容	2
1. 事業名	2
2. 参加資格要件等	2
3. 採択予定件数	6
第3 選考の流れ	7
1. 全体スケジュール	7
2. 事前登録	8
3. 応募書類提出、電子データ格納	8
4. 企画書の記載要領	10
5. 見積金額内訳書・見積金額内訳明細の作成	10
6. 企画書の審査結果（採択・不採択）の通知	10
7. 契約交渉	10
8. 問い合わせ	11
9. その他	11
第4 事業の内容	12
1. 事業対象国	12
2. 事業対象分野	13
3. 調査内容	15
4. 事業期間	15
5. 事業の経費	15
6. 採択後・事業実施中の提出物	16
7. 事業実施上の留意点	16
8. その他	19
第5 調査経費・支払等	20
第6 その他	21
1. 情報の公開	21
2. 提出企画書の扱い	22
3. 審査対象外、採択又は契約の取消し及び事業費の返還	22
4. 信用調査の実施	22

・ **別添資料**

1. 中小企業海外展開支援事業～基礎調査／案件化調査／普及・実証事業～経理処理（積算）ガイドライン
2. 案件化調査 審査基準表
3. FAQ（よくあるご質問と回答）

・ **別添様式**

- 様式 1. 応募形態別提出書類確認表
- 様式 2. 企画競争申込書
- 様式 3. 提案法人情報
- 様式 4. 企画書
- 様式 5. 見積金額内訳書・見積金額内訳明細
- 様式 6. 共同企業体結成届（共同企業体の提案のみ作成）

・ **その他様式**

※その他様式については、以下ホームページより閲覧ください。

<https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/index.html>

- その他様式 1. 質問書
- その他様式 2. 業務委託契約書（サンプル）（附属書 I～IV 含む）

第1 事業の背景・概要・目的

1. 事業の背景

2012年度外務省予算「政府開発援助海外経済協力事業委託費」において、「ニーズ調査」、「案件化調査」及び「途上国政府への普及事業（旧普及事業）」が実施されました。これらの事業を通じて、我が国中小企業等の製品・技術等が途上国の開発課題の解決に有効に活用できるポテンシャルを有していることが確認されました。

このような背景に基づき、2014年度からは、JICA 運営費交付金事業として、中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査である「案件化調査」（以下、「本事業」）を行っています。

2. 事業の概要・目的

JICA は中小・中堅企業等からの提案に基づき、中小・中堅企業の持つ優れた技術・製品等を途上国の開発へ活用する可能性などのODA案件化検討や事業計画案の策定に係る調査を行います。本調査の実施により、将来的には、より多くの途上国政府の事業や ODA 事業にその製品・技術等が活用され、あるいは市場を通じその製品・技術等が広がり、中小・中堅企業等の海外事業展開と共に、途上国及び日本国内における地域経済の活性化の促進につながることを期待されます。

本事業は、提案に基づき JICA と提案法人との間で合意された内容について、JICA が発注する業務委託契約の形により実施されます。

その他、本事業については、以下当機構ホームページ上の事業紹介のページをご参照ください。

https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/index.html

第2 募集内容

1. 事業名

「2018 年度第一回 中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」

2. 参加資格要件等

(1) 参加資格要件

今回の企画競争に参加を希望する者（共同企業体の各構成員を含む。以下、「提案法人」）は、以下①及び③～⑦の要件を全て満たすことが必要です。中堅企業は以下②～⑦の要件を全て満たすことが必要です。事業実施期間中にこれら要件を満たさなくなる見込みがある場合は、本事業への参加をご遠慮ください。

① 日本の法律に基づき設立された日本登記法人の中小企業（中小企業の定義は中小企業基本法第二条¹、及び株式会社日本政策金融公庫法施行令第三条第2項²に基づく）、又は中小企業団体の組織に関する法律第三条に定める中小企業団体のうち事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、及び商工組合（以下、「中小企業団体」）で、会社又は団体設立後、企画書提出締切日（2018年5月23日）までに1年以上経過している者。

ただし、次のいずれかに該当する中小企業者（いわゆる、「みなし大企業」等）は除く。

(a) 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者

¹中小企業基本法第二条

この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、こちらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

²株式会社日本政策金融公庫法施行令第三条第2項

株式会社日本政策金融公庫法第二条第三号ロ（※）に規定する政令で定める業種のうち本事業ではソフトウェア業又は情報処理サービス業のみを対象とし、資本金の額又は出資の総額及び従業員の数は、次の表のとおりとする。

	業種	資本金の額又は出資の総額	従業員の数
二	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	三億円	三百人

※株式会社日本政策金融公庫法第二条第三号ロ：資本金の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業とするもののうち、中小企業特定事業を営むもの

- (b) 発行済株式の総数又は出資金額の総額の 3 分の 2 以上を大企業が所有している中小企業者
 - (c) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の 2 分の 1 以上を占めている中小企業者
 - (d) 会社法上の外国会社、発行済株式の総数又は出資金額の 2 分の 1 以上を外国会社が所有している企業、又は外国会社の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の 2 分の 1 以上を占めている中小企業者
- ② 日本の法律に基づき設立された日本登記法人の中堅企業（資本金の額又は出資金の総額が **10 億円以下**の者）であって、会社設立後、企画書提出日（2018 年 5 月 23 日）までに 1 年以上経過している者。ただし、次のいずれかに該当する中堅企業者（いわゆる、「みなし大企業」等）は除く。
- (a) 発行済株式の総数又は出資金額の総額の 2 分の 1 以上を同一の大企業が所有している中堅企業者
 - (b) 発行済株式の総数又は出資金額の総額の 3 分の 2 以上を大企業が所有している中堅企業者
 - (c) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の 2 分の 1 以上を占めている中堅企業者
 - (d) 会社法上の外国会社、発行済株式の総数又は出資金額の 2 分の 1 以上を外国会社が所有している企業、又は外国会社の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の 2 分の 1 以上を占めている中堅企業者
- ③ 法人税、消費税及び地方消費税に未納がないこと。（業務委託契約約款第 20 条 1 項（7）のとおり、租税滞納処分等の事実は契約解除要件となります。）
- ④ 会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者ではないこと。
- ⑤ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。
契約競争参加資格停止措置を受けている者からの応募については、具体的には以下のとおり取り扱います。なお、外部人材（P.5（3）①を参照）を雇用している者が契約競争参加資格停止措置を受けている場合も同様の対応とします。
- （ア） 企画書の提出時に資格停止期間中の場合、企画書を無効とします。
 - （イ） 資格停止期間前に、採択通知されている場合は、契約手続きを進めます。
 - （ウ） 企画書提出後、採択通知される前に資格停止期間が始まる案件の企画書は無効とします。
- ⑥ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受け、当該資格停止期間終了後 1 年が経過していない者については、提出される企画書の審査において、審査員による採点結果（100 点満点）から 15 点を減じた点を以て審査点とします。
- ⑦ 当競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこ

と、及び、当該契約満了までの将来においても該当することはないこと。

- (ア) 応募者の役員等（競争参加者が個人である場合にはその者を、応募者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」）である。
- (イ) 応募者の役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者であると認められる。
- (ウ) 反社会的勢力が応募者の経営に実質的に関与している。
- (エ) 応募者又は応募者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を以て、反社会的勢力を利用するなどしている。
- (オ) 応募者又は応募者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (カ) 応募者又は応募者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- (キ) 応募者又は応募者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- (ク) その他応募者が、東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行ったとき。

(2) 本制度の対象外となる提案

以下①～④に該当する提案は、本事業の対象外となりますのでご注意ください。

- ① 提案法人（共同企業体を構成する場合は代表法人）が、同時期に募集される下記 JICA 事業に重複して提案すること。（代表法人は最も親和性の高い一つのスキームに応募することとし、同応募の審査結果通知受領まで他スキームに応募することはできません。重複応募が確認された場合は、いずれの提案も無効となります。）
 - ・基礎調査
 - ・案件化調査
 - ・普及・実証事業また、共同企業体構成員が同じで代表法人のみを替えた提案、若しくは提案法人と外部人材を入れ替えた提案であることが確認された場合等は、重複応募とみなし、いずれの提案も無効とします。
- ② 提案法人が受ける他機関・団体の事業補助金等と対象地域や内容が重複する提案（ただし、事業内容等が客観的に違うことが説明できると当機構が認める場合には、本事業の対象となることがあります。）
- ③ 基礎調査又は普及・実証事業実施中の法人による案件化調査への応募は可能ですが、両事業と契約期間が重なることは認められませんのでご注意ください

い。(案件化調査採択後、当該法人が基礎調査又は普及・実証事業を実施中であつた場合、同基礎調査又は普及・実証事業の契約履行期限を迎えてから案件化調査の契約とします。)ただし、両事業間の対象国、提案製品・技術が異なる等、両事業の連続性が確認されない場合はこの限りではありません。

- ④ 事業において計画する活動の実施に伴い、環境・社会に甚大な負の影響(特に、非正規住民を含む大規模な非自発的な住民移転が生じるケース、重金属等有害物質等による甚大な環境汚染が生じるケース、国立公園・国指定の保護対象地域を対象とするケース)を及ぼす可能性がある提案

※事業対象サイトは原則として、政府が法令等により自然保護や文化遺産保護のために特に指定した地域(国立公園・保護区等)外での実施を前提とします。事業対象サイトを地域外とすること以外の代替案がない場合は、地域内での事業実施や開発が対象国の法規制上認められているか等国立公園・保護区等に関連する情報とともに、提案技術・製品が地域の保護の増進や回復を主たる目的とし、国立公園・保護区等に重大な負の影響を及ぼさないこと及び住民移転等が生じないことを先方政府の関係機関から書面で取り付け、企画書に添付ください。書面の入手が難しい場合は企画書で説明ください。なお、事業対象サイトを国立公園・保護区等内とするか否かにつきましては、最終的には当機構が判断します。

(3) その他

- ① 上記 2. (1) の参加資格要件を満たす中小・中堅企業者の共同企業体による応募を認めます。共同企業体を構成する場合は、構成員の中から代表法人を指定するとともに、その各構成員から必ず1名以上が受託する業務に従事する者(以下、「業務従事者」として本事業に参加することとします。なお、提案企業が中小企業、共同企業体が中堅企業という組み合わせの場合は中堅企業枠として扱われますのでご注意ください。
- ② 業務の円滑な実施を確保するべく、ODA 事業、海外ビジネス展開、技術・分野課題・対象国等に係る専門的知見を持つ「外部人材」の配置を検討ください。「外部人材」とはコンサルタント、他企業の技術専門家、金融機関職員、中小企業診断士、大学教員、NPO 職員、個人等で、ODA 事業、海外ビジネス展開、技術・分野課題・対象国等について専門的な知見・技術の提供、又は報告書作成及び経理精算報告書等の円滑な作業や品質の確保を支援する人材となります。外部人材は提案法人と契約し、業務に従事します。
- なお、提案法人と親子関係、その他の実質的支配関係にある法人・団体に所属する人材や、本事業で調達される機材や製品を生産あるいは販売する企業の従業員等は外部人材としてはみなされないため、これらの人材が本事業に参画する場合は、「補強」(採択後に同意書の提出が必要になります)という扱いになり、直接人件費の支給の対象外となります。
- ③ 提案法人(共同企業体にあつては代表法人)に所属する業務従事者から業務主任者を指定ください。なお、提案法人(共同企業体にあつてはその構成員を含む)以外の法人に雇用されている個人を本事業の目的を達成するために提案法人の業務従事者として参画させる場合は、補強という扱いになり、外部人材とは見なされません。詳細は、経理処理(積算)ガイドラ

インを参照ください。

- ④ 中小企業団体の場合は、業務主任者が中小企業の代表又は従業員であることを条件とします。
- ⑤ 業務従事者に外国籍人材の活用を認めます。ただし、業務主任者については、日本語でのコミュニケーションが行えることを必須とします。

3. 採択予定件数

20 件程度（中堅企業からの提案を最大 3 件程度採択予定）

第3 選考の流れ

今回の募集においては、企画競争方式により本事業の契約交渉相手先を決定します。

1. 全体スケジュール



2. 事前登録

事前登録は 2018 年 5 月 15 日（火）正午が締切となるため、お早めの登録を推奨します。

事前登録方法：

<https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=mbme-ojkal-f8d084bcefa0a59fcd732fce4a565dca>

にてログインし必要項目を登録ください。事前登録は提案企業及び共同企業体の登記上の名称、住所で登録をお願いしております。事前登録されていないと応募はできません。

3. 応募書類提出、電子データ格納

(1) 書類提出方法：以下送付先への郵送（宅配便も可）に限ります。

※受領書を発行しないため、特定記録等の配達記録の残るものに限ります。

（送付先）

〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構

国内事業部中小企業支援調査課 案件化調査 係

（電話番号： 03-5226-3491）

(2) 提出書類：提出書類は応募形態（中小・中堅企業単体での応募や、共同企業体での応募、中小企業団体での応募等）によって異なりますので、様式 1「応募形態別提出書類確認表」にて確認の上、下図「提出書類の組み方」に従って、ご提出ください。

※企画書等の作成、提出に係る費用について当機構は負担しません。

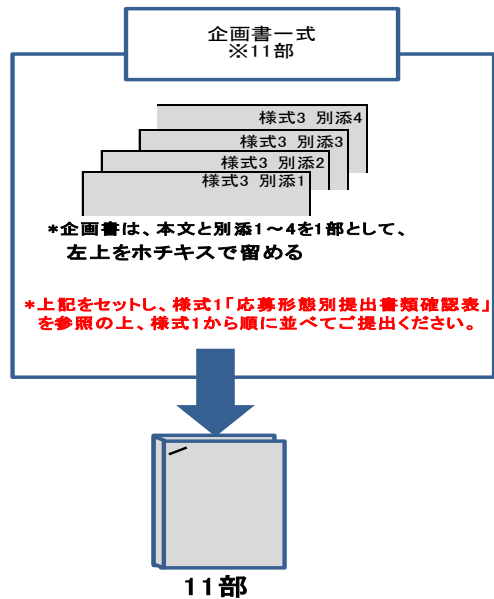
【郵送での提出書類一覧】

書類	部数	様式
応募形態別提出書類確認表	1 部	様式 1
企画競争申込書	1 部	様式 2
企画書（別添 1～4 含む）	11 部 （両面印刷）	様式 3
見積金額内訳書及び明細	1 部	様式 4
会社（団体）概要（注 1）	1 部	既存のパンフレット等
財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）直近 2 年分（写）（注 2）	1 部	各法人所定様式
共同企業体結成届（注 3） （共同企業体のみ提出）	1 部	様式 5
組合員（構成員）名簿 （中小企業団体のみ提出）	1 部	組合員名簿
登記簿謄本（写） （発行日から 3 カ月以内のもの）	1 部	履歴事項全部証明書
納税証明書（その 3 の 3）（写） （注 3） （発行日から 3 カ月以内のもの）	1 部	税務署にて取得可能 ※市区町村発行の「法人事業税」等の納税証明書、納税時の領収書、納税証

	明書その1等では受付できません。
--	------------------

- (注1) 中小企業団体の場合は、団体の定款、及び業務主任者が所属する会社概要も併せて提出ください。
- (注2) 会社／団体設立2年未満の場合は、企画書提出日までに作成できる期間での財務諸表を提出ください。
- (注3) 共同企業体結成届には、代表企業を含む構成員全ての社の代表者印又は会社実印を押印ください。上記の会社概要、財務諸表、登記簿謄本(写)、納税証明書(その3の3)については、共同企業体の代表企業を含む構成員それぞれについて、指定のとおり提出ください。

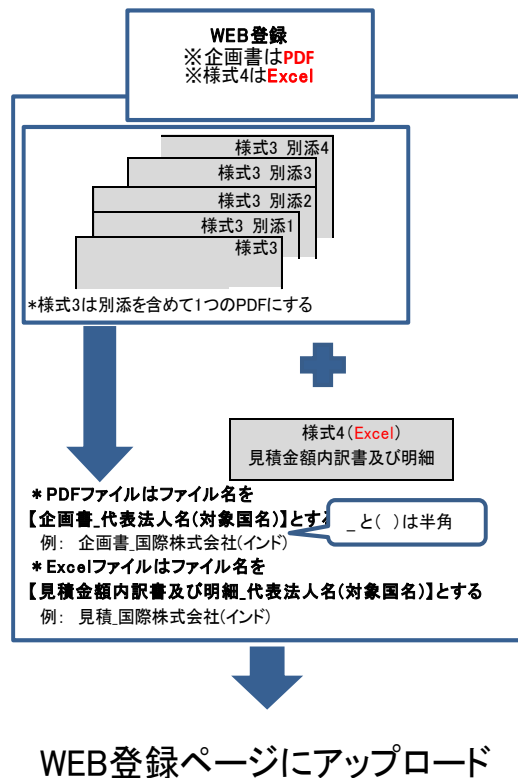
提出いただく書類の組み方(イメージ)



(3) 電子データ格納

企画書及び見積金額内訳書について下図のとおり WEB 登録ページにアップロードください。WEB 登録で格納する企画書(別添資料 1~4を含む)の PDF データは、紙をスキャンで読み取る方法ではなく、Word ファイル等を PDF 化して保存し作成ください。見積書は Excel ファイルで格納ください。なお、WEB 登録ページにアップロードできるファイルは 10MB までになりますので、ご注意ください。

提出いただく書類の組み方(イメージ)



4. 企画書の記載要領

企画書の記載要領については、様式3を参照ください。

5. 見積金額内訳書・見積金額内訳明細の作成

第5章 調査経費・支払等、及び、別添1.「経理処理（積算）ガイドライン」に基づき調査実施に必要な経費を積算ください。

6. 企画書の審査結果（採択・不採択）の通知

企画書は、当機構が任命する審査委員により、あらかじめ定めた審査基準（別添資料2.参照）に基づいて審査されます。選定結果（採択・不採択）は、企画書を提出した全提案法人の代表者に対し、2018年8月上旬に通知予定です。8月下旬までに結果が通知されない場合は、国内事業部民間企業提案型事業支援ユニットのアドレス（sme_info@jica.go.jp）に問い合わせください。

また、結果通知後に当機構ホームページにて、採択案件の事業名、対象国、提案法人（代表法人）、法人の本店所在地について公表しますので、あらかじめご了承ください。なお、本募集要項における「採択」とは、JICAの調査委託内容を企画書を基に契約交渉を開始するという意味です。したがって、企画書内容に全てJICAの了解したという意味ではありませんので、ご注意ください。

7. 契約交渉

採択後、当機構と提案法人間で本事業実施に係る業務委託契約の締結に向けた契約交渉を行います。なお、採択後の契約交渉において契約締結に至らない場合、事業は実施できませんのでご注意ください。

具体的には、以下の項目等を双方で確認します。

- (1) 企画書記載の業務の内容について、当該国の開発課題の解決やビジネスの実現可能性、環境社会配慮、ジェンダー・貧困削減への配慮、安全対策等の観点に基づく、一部計画の見直し、追加等
- (2) (1)に基づいた詳細業務内容の確認（具体的な例は以下のとおり）
 - ・ 現地活動の内容、回数・期間、派遣人数
 - ・ 外部人材の専門及び経験・活用内容・規模
 - ・ 現地再委託・現地傭人の内容・規模
 - ・ 資機材の内容・規模（機材の試用を行う場合）
 - ・ 本邦での受入活動の内容・規模（本邦受入活動を行う場合）

(3) 上記業務内容に係る経費の妥当性の確認

経理処理（積算）ガイドラインに基づき、提案法人とJICAの双方が説明責任を果たせるように、経費の妥当性を確認します。確認の結果、企画書原案から変更（例：外部人材のMMや格付、現地再委託内容や金額規模）が生じることがあります。企画書作成時に、企画書どおりの発注量が確保されると誤解されないようご注意ください。なお、契約書の見本については、＜その他様式2：業務委託契約書（サンプル）＞をご参照ください。

上記協議において、調査内容・調査手順に関し、当機構側から、提案法人に提案内容の変更を求めることがありますので、ご了承ください。なお、調査内容や支払条件を含めた契約条件で合意できない場合には、契約を締結することが出来ませんのでご注意ください。

なお、契約交渉中に対象国や製品・技術等の内容を提案法人側の発意により、企画書から大きく変更することは認められません。また、企画書提出後、事業費見積額を上回る変更はできず、上記を含む契約交渉における業務や経費等の見直しも同金額内で対応いただきます。

8. 問い合わせ

- (1) FAQ（よくあるご質問と回答）を別添資料3として本募集要項に添付しますので確認ください。
- (2) 本募集要項に対する質問がある場合は、以下に従い質問書（その他様式1参照）を提出ください。ただし、個別の提案内容に関する質問及び相談には公示日から審査結果通知までは対応しかねます。
 - ① 提出期限：2018年5月1日（火）正午厳守
 - ② 提出方法：質問書（その他様式1）を電子メールにて提出ください。
 - ③ 担当部署：独立行政法人国際協力機構 国内事業部中小企業支援調査課「案件化調査」係
 - ④ 電子メールアドレス：sme_info@jica.go.jp
※メール件名には、「質問書（案件化調査）の送付」と記載ください。
- (3) 上記（2）の質問に対する回答書は、2018年5月17日（木）までに当機構のホームページ（<https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/index.html>）にて公開します。本事業応募予定者は、質問提出の有無にかかわらず回答を必ず確認ください。

9. その他

企画書提出後に応募を辞退する場合は書面にて（メール添付可）通知ください。

- (1) 郵送先：
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル5階
独立行政法人国際協力機構 国内事業部中小企業支援調査課
- (2) 電子メールアドレス：sme_info@jica.go.jp

第4 事業の内容

1. 事業対象国

当機構在外拠点が設置されている ODA 対象国を中心に、以下の国・地域を原則とします。ただし、対象国となっても、当機構の安全管理対策上、外務省海外安全情報 (<http://www.anzen.mofa.go.jp/>) において「レベル4：退避ください。渡航は止めてください（退避勧告）」及び「レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）」と指定されている国又は当該地域は対象外となります。対象国・地域について不明な場合はあらかじめ照会ください。その他採択後であっても、対象国の急激な治安悪化に伴う安全対策上の理由や、外交政策上の理由から事業が行えなくなる場合もあります点あらかじめご留意ください。

また、原則として1か国を選定して提案ください（事業の関係上、やむを得ず複数国にまたがる場合は、企画書にてその理由を記載ください）。

各国事業実施上の留意点は以下を参照ください。

http://www.jica.go.jp/sme_support/ku57pq00001mk5bn-att/reference_01.pdf

（留意事項がある国：インド、スリランカ、中華人民共和国）

アジア地域 23か国

インド、インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギス、ジョージア、スリランカ、タイ、タジキスタン、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス、中華人民共和国

●バングラデシュでは2016年7月に発生したダッカ襲撃テロ事件を受け、安全面に十分な配慮を行い、地方部やオープンなスペースでの活動は限定的な形で実施しています。本調査の実施にあたっては、JICAの安全対策措置を遵守いただくとともに、特に地方部やオープンスペースでの活動が限定されることにご留意ください。

大洋州地域 9か国

サモア、ソロモン、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア

中南米地域 19か国

アルゼンチン、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、セントルシア、ドミニカ共和国、ニカラグア、ハイチ、パナマ、パラグアイ、ブラジル、ベリーズ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、メキシコ

●JICA 事務所が存在しますが、ベネズエラは安全管理上の観点から、キューバは事務の支援体制の観点から対象外となります。

アフリカ地域 25 か国

ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ガボン、カメルーン、ケニア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、セネガル、タンザニア、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、南アフリカ共和国、モザンビーク、ルワンダ

中東地域 6 か国・地域

イラン、エジプト、チュニジア、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン

欧州地域 2 か国

セルビア、トルコ

- なお、JICA は事業を実施している国毎に安全対策のルールとして安全対策措置（渡航措置及び行動規範）を定めています。企画書作成に際しては、必ず当該国の安全対策措置を確認した上で、同措置を踏まえた企画書の作成をしてください。安全対策措置の入手方法は、以下の JICA ホームページからログイン ID 及びパスワードを申請して頂き、ダウンロードして閲覧ください。

JICA ホームページ：<https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html>

2. 事業対象分野

原則、「環境・エネルギー」、「廃棄物処理」、「水の浄化・水処理」、「職業訓練・産業育成」、「福祉」、「農業」（食料・食品分野を含む農林水産分野）、「保健医療」、「教育」及び「防災・災害対策」の 9 分野とします。これらの分野に含まれないものについては、「その他」としてください。

【応募参考情報】対象国・対象分野の検討に際して

- 国別開発協力方針：

外務省では、ODA 対象国ごとに国別開発協力方針を定めています。企画提案に際しては、国別開発協力方針に定める当該国への重点分野との整合性があることが望ましいと考えています。国別開発協力方針については、以下のホームページをご覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

- 各国における取組：

当機構の各国における取り組みについて、以下のホームページをご参照ください。

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

- 民間企業の製品・技術の活用が期待される課題：

当機構が公表する「民間企業の製品・技術の活用が期待される課題」を以下ホームページに掲載していますので、企画書作成の際にご参照ください。

https://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html

- 途上国発イノベーション：

国内・海外で販売実績のない、アイデア段階、研究・試作・実証段階の製品・技術等にかかる提案であっても途上国独自の課題に対して革新的な製品・技術、並びにアプローチを用いて取組む提案については、「途上国発イノベーション」として採択を予定しています（今回の募集のうち 3 件程度を想定）。なお、

「途上国発イノベーション」として採択する提案は、例えば、国内・海外で販売実績がないが、途上国（対象国・地域）においては存在する市場向けの製品・技術や、日本において様々な要因で市場の参入障壁が高く、途上国市場においてより参入可能性が高い製品・技術等を想定しています。

また、上記の各国重点分野との整合を前提に、今回の募集では、以下の観点からの応募を勧奨します。

- ・都市交通、電力、防災等インフラシステム輸出及び道路、橋梁等インフラマネジメントに資する提案
- ・廃棄物、上下水等都市問題の解決に資する提案（都市問題の解決に豊富な経験を有する、我が国地方自治体の経験・ノウハウを活かした提案を勧奨）
- ・一昨年、アフリカで開催されたTICADの推進に向けて、10億人の人口を擁し巨大市場へと成長を続けるアフリカ地域へ、ABEイニシアティブ研修生などアフリカ人材との積極的連携をはかった提案
- ・農業者に裨益するフードバリューチェーンの構築（生産、加工、流通の改善を通じた高付加価値化等）や農業機械の導入促進に係る提案
- ・飼料生産、飼養管理、繁殖、搾乳技術、飼育環境、畜産物生産・加工・流通等の改善に資する提案（例：サイレージ、エコフィード、家畜糞尿の堆肥化、畜産物のコールドチェーン等）
- ・農業、食料、保健、水・衛生、教育等及びそれらのセクターを横断する取り組みから人々の栄養改善に貢献する提案
- ・医療機器・サービス、健康増進、感染症対策、衛生啓発・トイレ普及等に資する提案及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けた提案
- ・防災・復興支援に係る提案（例：ネパール地震の被災地での生活インフラの復旧・復興支援・防災対策、ミャンマー洪水被災地復興支援等）
- ・再生可能エネルギー、省エネ等気候変動・温暖化対策に係る提案
- ・産業の高度化、産業人材育成、製造業におけるサプライチェーン・バリューチェーンの強化に資する提案
- ・男女共同参画やジェンダー平等を推進する提案（例：女性向けの雇用創出事業や教育・職業訓練による雇用や社会進出の促進、女性の水汲み等の重労働からの解放、母子の栄養／生活習慣改善等をもたらすような提案）
- ・2018年に予定されている第8回太平洋・島サミット(PALM8)開催を控え、大洋州地域向け民間ビジネス・投資を促進する観点から、大洋州を対象とした提案

注) 本事業の実施に当たり、提案法人／外部人材による医療行為については、以下の条件を満たすことを前提とします。その上で相手国の保健医療事情や実施体制（技術移転の対象となる特定の医療技術のみならず、患者への安全確保に必要な医療施設での管理体制、チーム医療体制、技術管理体制、保健医療従事者能力等）、相手国における法制度及び医療訴訟の判例の有無とその内容等、医療行為を実施する妥当性（免許、実績、語学力、組織としてのバックアップ体制等）について十分に検証いただいた上で企画書に詳細を記載ください。

<実施の条件>

- ・ 医療行為を行う提案事業関係者が相手国での有資格者として認定されて

いること、又は医療行為を行う認可を相手国（中央又は地方政府）から書面で得ていること。

- ・ 相手国責任機関（公的機関の場合は保健省、民間機関の場合は保健省等又は民間病院）と免責事項について協議し、医療事故等の責任を問われた場合は、故意又は重過失による場合を除き、相手国責任機関が、JICA、提案法人関係者及び医療行為実施者に代わり責任を負担することについて法的拘束力を有する合意文書を相手国責任機関、提案法人及び JICA の三者（又は右三者と医療行為実施者の四者）で締結すること（企画書提出時までに合意文書の取付が困難な場合は、案件採択後、契約締結前に相手国責任機関からの理解を促進した上での合意取付も可とする。合意文書締結前の医療行為は実施不可）。
- ・ 故意又は重過失による医療過誤等に伴う民事責任及び刑事責任は、医療行為実施者が負うこと（JICA との契約書等にて定める）。
- ・ 患者又はその家族に対するインフォームドコンセントを得ていること。
- ・ 医療賠償責任保険に加入する³こと。
- ・ 本邦受入活動等で日本国内での医療行為を行う場合は、厚生労働省が定める臨床修練制度（医師法第 17 条他）に従うこと⁴。

3. 調査内容

本事業の具体的調査内容は提案に基づき個別に設定させていただきますが、以下の項目を網羅した調査を実施していただきます。詳細は、「その他様式 2. 契約書（附属書 I～IV 含む）案」の[附属書 II]特記仕様書（案）をご参照ください。

- (1) 対象国・地域の開発課題
- (2) 提案法人、製品・技術
- (3) ODA 案件化
- (4) ビジネス展開計画

4. 事業期間

契約締結日から 1 年間程度とします。

5. 事業の経費

原則として 1 件当たり 3,000 万円が上限額となります。機材の別送を必要とし、対象国における製品の活用可能性を検討する試用を行う場合は 5,000 万円が上限額となります。上限額を超える企画は審査対象外とさせていただきます（消費税込み。1 円未満の端数は切捨て）。経費の支払対象については、「第 5 経費見積・支払等」を参照ください。

なお、本事業は補助金ではなく、提案法人の提案に基づく事業内容の実施に

³現地で認定された保険会社のみ扱うことが可能。従って、保険加入自体は現地で行い、本邦の保険会社が現地保険会社をバックアップする「再保険制度」による対応となる。ただし本邦保険会社が現地法人を設立した場合は国内での支払も可能となる。なお、保険適用にあたり、加入者と訴訟対象者が同一である必要はないことから、事業提案者自身が加入し、JICA との契約内で精算する方法も可能。

⁴本邦受入活動の実施機関が、臨床修練制度に基づき、海外からの招聘者の医療行為に対する全ての責任を負うこととし、賠償保険に加入する。加入の履行確保は、JICA と事業提案者との間で締結する契約書等で確認・合意する。なお、病院が加入する賠償保険については JICA との委託契約に含めることができる。

つき当機構より業務委託し、以下 6. の報告書を成果品として提出いただくものです。

また、提案法人の収入を発生せしめる活動は、業務委託契約の対象外とします。

6. 採択後・事業実施中の提出物

(1) 採択後の提出書類

① 見積金額内訳書（見積金額根拠資料含む）

提出時期：採択後 3 週間以内

※積算根拠資料は原則として二者以上から取得した見積書の提出が必要となります。

(2) 事業実施中の提出書類

① 業務計画書（和文）、業務計画書要約（英文）、ポンチ絵（和文・英文）

記載内容：別途連絡

提出時期：契約締結日から起算して 10 営業日以内

提出方法：電子データ（提出方法は別途連絡）

② 受入計画書（英文）

※本邦受入活動を実施する場合のみ提出が必要となります。

提出時期：本邦受入活動実施の 3 か月前

提出方法：電子データ（提出方法は別途連絡）

③ 月報（和文）

記載内容：業務従事者の従事計画・実績、事業進捗状況、その他連絡事項

提出時期：毎月（報告対象月の翌月 5 営業日以内に提出）

提出方法：電子データ提出の後、郵送

④ 進捗報告書（和文）

記載内容：別途連絡

提出時期：事業の中間段階

提出方法：電子データ（提出方法は別途連絡）

⑤ 業務完了報告書（案）（和文）

記載内容：別途連絡

提出時期：業務完了予定の 2 か月前

提出方法：電子データ（提出方法は別途連絡）

⑥ 業務完了報告書（最終成果品）（和文）、業務完了報告書要約（英文）

*業務完了報告書（案）提出後、当機構等から出されるコメントに基づき必要な加除修正を行ったもの。

提出時期：業務完了時

記載分量：A4 40～60 頁程度（本文のみ）

提出方法：製本

部数：報告書一式 3 部、同データを格納した CD-ROM 2 枚

7. 事業実施上の留意点

事業実施に際しては、以下の諸点についてご留意ください。

(1) 環境社会配慮ガイドライン

事業の実施に当たっては、「国際協力機構 環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)の適用の対象となります。提案事業が採択になった場合、環境や地域社会に与える影響の規模や重大性等に応じて「環境カテゴリ」の分類が当機構により行われます。カテゴリC以外の提案事業については、同ガイドラインの規定に基づき、事業の計画・実施に際して、環境社会配慮団員の参加、情報公開の実施等を含む適切な環境社会配慮が行われる必要があります。

ガイドラインの詳細については、「国際協力機構 環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公表)

(<https://www.jica.go.jp/environment/guideline/pdf/guideline01.pdf>) を参照ください。

(2) 安全対策上の留意点

当機構は契約書の「安全対策措置等」の条項に基づき、現地の日本大使館、相手国政府等と緊密に連携の上、提案法人に対して「安全対策マニュアル」「行動規範」、及び安全情報の提供等を行い、安全確保に努めます。また、昨今の世界的な治安情勢の変化を踏まえ、本事業の採択企業・団体の皆様に、JICAが主催する全業務従事者を対象とした安全対策研修(ウェブ研修、座学)及び「[功労金対象国・地域](#)」を対象としたテロ対策実技訓練を受講していただきます。同時に、対象国、地域の治安状況により採択後に安全対策に必要な経費(武装警官備上費用等)の経費計上を提案法人にお願いすることがあります。

なお、当該経費を含めた契約金額が上限金額を越える場合は、例外的に許容することがあります。また、本事業の実施にあたり、提案法人は外部人材を含む業務従事者に適切な保険を付保ください。また、緊急移送サービスを含む保険を付保することを推奨します。

(3) 最終成果品の公開

最終成果品は原則外部公開とします。ただし、提案法人の経営情報、知的財産情報その他、公表されていない情報について、提案法人が本事業終了後、自ら事業を展開する前の段階で公表されることが提案法人の事業展開を阻害する場合や、重要な個人情報等が最終成果品に記載されている場合は、提案法人と協議の上、法令及びJICA法人文書管理規程に基づき、当該情報が該当する部分を削除又は一定期間非開示とする等の措置を講ずることとします。なお、上記にかかわらず、法令の規定により、非開示とした情報を開示することがありますのであらかじめご留意ください。

(4) 事業提案者の不正行為防止について

不正競争防止法では、OECD(経済協力開発機構)の「国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約」を国内的に実施するために、外国公務員贈賄に係る罰則を定めています。

我が国政府は、たとえ手続きの円滑化のみを目的とした少額の支払いであっても、それが「国際的な商取引に関して営業上の不正の利益を得るため」であった場合には、外国公務員贈賄罪が成立し得るとしています。

従って、事業提案者は下記ホームページ等で同法規定内容を確認した上、現地活動中は言うまでもなく、本邦受入活動中においても、相手国実施機関職員等へ金品等の供与(一般慣習に比して豪華な宿泊や食事、お土産等も含む)と

見做される行為は絶対行わないよう十分注意ください。

- 外国公務員贈賄防止（経済産業省ホームページ）
http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/zouwai/index.html
- 外国公務員贈賄防止指針（経済産業省ホームページ）
<http://www.meti.go.jp/press/2015/07/20150730008/20150730008.html>
- OECD 外国公務員贈賄防止条約の概要（外務省ホームページ）
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oecd/komuin.html>

上記も踏まえ、提案法人は事業の実施において特に以下の点に留意ください。

- ① 提案法人による本邦受入活動参加者に対する高額の商品や、日当・宿泊費として過大な金銭の提供又は著しく華美な接待等が行わないこと。
- ② 事業の実施における途上国政府関係者への対応に際しては、不正競争防止法第 18 条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）に抵触しないよう留意すること（不正競争防止法第 18 条の運用についても上記の経済産業省のホームページを参照）。
- ③ 併せて、上記政府関係者の我が国入国査証資格に関する出入国管理及び難民認定法等、本事業受入活動参加者の本邦滞在に関し適用される法令・規則についても十分理解し、違反しないように留意すること。

さらに、外務省及び当機構は、ODA 事業における不正事案の発生を受け、ODA 事業における不正腐敗事案の再発防止策を 2014 年 10 月に公表しました。下記ホームページ等で外務省及び当機構の不正腐敗防止策を十分理解し、不正情報に接した場合は、当機構又は外務省の不正腐敗情報相談窓口（※）に速やかに相談ください。

※ JICA 不正腐敗情報相談窓口

<https://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/index.php>

TEL: 03-5226-8850

FAX: 03-5226-6393

外務省 不正腐敗情報相談窓口

<https://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/fusei/>

TEL: 03-3580-3311（内線 3556）

FAX: 03-5157-1861

- JICA の再発防止策の更なる強化（JICA ホームページ）
https://www.jica.go.jp/information/info/2014/20141009_01.html
- 外務省の再発防止策の更なる強化（外務省ホームページ）
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/f_boshi/201410_kyouka.html

また、当機構では ODA 事業受注企業による不正腐敗防止の取組を更に促すため、不正腐敗の定義、不正腐敗防止のための制度、相手国政府・実施機関・企業が講じるべき取組等について解説したガイダンスを作成しております。このガイダンスは、関係者の不正腐敗に関する認識を深め、不正対策の徹底を求めるものですので、ご確認ください。

● JICA 不正腐敗防止ガイダンス

<https://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>

8. その他

(1) JICA の役割

事業の準備及び実施に際しては、事業実施国政府関係機関等へのアポイント取付けや事業の説明、機材の調達や輸送・通関手続等は提案法人（及び外部人材）が主体的に実施する点にご留意ください。当機構は、事業実施のモニタリング、実施方法に係る助言、必要に応じて適切なアポイント先の紹介、通関手続に関する情報や関連事業情報の提供等、側面支援を行います。

(2) 本邦受入活動のフロー

本邦受入活動は、本事業に関係する対象国の政府関係者等を本邦に受け入れ、見学・講義・実習・議論等を通して、事業の促進を図る活動です。実施に関しては、契約管理ガイドラインをご参照ください。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/priv_partner/ku57pq00001vkzmf-att/contract_administer_guideline.pdf

(3) 情報セキュリティの管理

本契約に関する以下の資料を当機構国内事業部中小企業支援調査課にて配布します。配布を希望される方は、代表アドレス (sme_info@jica.go.jp) 宛に、タイトルに「配布依頼：情報セキュリティ関連資料」と記載してメールをお送りください。

なお、以下の資料は、受注者を除き、プロポーザル提出辞退後若しくは審査結果（不採択）通知後に速やかに廃棄ください。（受領と共に右に同意いただいたものとしします。）

- ・独立行政法人国際協力機構情報セキュリティ管理規程
- ・情報セキュリティ管理細則

第5 調査経費・支払等

本調査は、提案法人と JICA との業務委託契約に基づき実施するものであり、提案法人が業務委託契約書上で規定した一連の業務を履行、成果品を提出し、JICA はその対価として提案法人に対して契約金額を支払う形をとります。つまり、提案法人が自ら行う調査に要した経費の一部を国等が実施する補助金制度とは、性格が異なることにご留意ください。

(1) 見積書の作成に当たって

本調査の直接費として計上が可能な費目詳細については、別添 1. 経理処理（積算）ガイドラインを参照ください。

(2) 起算日について

契約における各種基準額（直接人件費基準月額（上限）、日当・宿泊料基準額（上限）、内国旅費（上限）等）や、業務従事者（全業務従事者）及び外部人材の格付け、航空券クラス等に係る年数等算出の起算日は本公示日とします。

(3) 契約履行期間外に発生した経費について

企画書、見積書作成を含む準備段階等、契約締結前に提案法人が負担した費用については、いかなる理由であっても当機構は負担しません。同様に、契約履行期間終了後に発生する経費についても、当機構は負担いたしません。

(4) 提案法人の人件費について

将来的な海外ビジネス展開が促進されるという本事業の性格に鑑み、提案法人に応分の負担を求める観点から、共同企業体構成員を含む提案法人（及び親子関係、その他の実質的支配関係にある法人・団体に所属する人材、補強を含む）の人件費を当機構は負担いたしません。

※外部人材として参画する業務従事者については、人件費の計上が可能です。

(5) 安全対策経費について

事業対象国、地域の治安状況により、採択後に安全対策に必要な経費（武装警官備上費用等）の計上をお願いすることがあります。

なお、当該経費を含めた契約金額が上限金額を超える場合は、例外的に上限金額を上回ることを許容することがあります。

(6) 前払いについて

業務委託契約約款第 16 条に規定する前払金については、契約交渉における合意に基づき、同条に定める限度額の範囲内で、初年度における請求金額が調整されることがあります。

第6 その他

1. 情報の公開

本公示により、企画書を提出し採択された提案法人においては、採択後、提案法人名、案件名、提案事業実施国等を当機構ホームページ上に原則公表しますので本内容に同意の上で、企画書の提出を行っていただきますようお願いいたします。なお、企画書の提出をもって、本件公表に同意されたものとみなします。

具体的には、「公共調達最適化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、以下ホームページのとおり契約に係る情報を公表します。

<https://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>

また、以下(1)に該当する場合は以下ホームページのとおり契約に係る情報を公表します。

https://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html

(1) 公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方

- ① 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は、当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること(総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績によることとする)

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終役職
- ② 契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
- ③ 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - ・ 3分の1以上2分の1未満
 - ・ 2分の1以上3分の2未満
 - ・ 3分の2以上
- ④ 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) 公表の時期

契約締結日以降、所定の日数以内(72日以内。ただし、4月締結の契約については93日以内)に掲載することが義務付けられています。

(4) 情報提供の方法

契約締結時に所定の書類を提出していただきますのでご協力をお願いします。

2. 提出企画書の扱い

- (1) 提案法人の企画書等については返却いたしません。
- (2) 企画書に虚偽の記載をした場合には、企画書を無効とするとともに、虚偽の記載をした提案法人に対して契約競争参加資格停止等の措置を行うことがあります。
- (3) 企画書等に含まれる個人情報等については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）」に従い、適切に管理し取り扱います。

3. 審査対象外、採択又は契約の取消し及び事業費の返還

提案法人が、以下のいずれかに該当した場合は、審査対象外とする、又は採択若しくは契約を取り消すことがあります。既に提案法人に事業費が支給されている場合は、期限を定めて返還していただくことがあります。また、不正の内容、申請者及びこれに協力した関係者等の公表を行うことがあります。

- (1) 企画書、その他提出物の内容と異なる事実が認められたとき。
- (2) 事業費を他の用途に使用したとき、又は使用しようとしたとき。
- (3) 提案法人が反社会的勢力であると判明したとき。
- (4) 契約書に定める発注者の解除権に該当するとき。
- (5) 企画競争申込書の誓約事項に反する事実が認められたとき。
- (6) その他、機構が受託者として不適切と判断したとき。

4. 信用調査の実施

基礎的な信用能力等の確認のため、事前登録いただいた法人を対象として、必要に応じて信用調査会社等に委託して財務情報の確認と聞き取りによる信用調査を実施し、審査の参考とさせていただきますのであらかじめご留意ください。信用調査会社から財務状況について情報提供を求められた場合はご協力をお願いします。（5月中旬～6月上旬予定）事前登録はしたが、応募書類の提出に至らなかった法人におかれましては、信用調査会社からの連絡があった場合、応募に至っていないと回答願います。

なお、本信用調査で得る情報等については適切に管理し取り扱います。